

参考資料

(本書は米国時間 2018 年 4 月 25 日に米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。
解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします)

2018 年 4 月 26 日

Aflac Incorporated は 2018 年度第 1 四半期の業績を発表 2018 年度の見通しを確認 2018 年度第 2 四半期現金配当を宣言

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2018 年度第 1 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 53 億ドルから 55 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 5 億 9,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.73 ドル)から 7 億 1,700 万ドル(同 0.91 ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には、1 億 900 万ドル(実現益とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.14 ドル)の税引前資産運用実現損が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、9,800 万ドル(実現益とのネット。希薄化後 1 株当たり 0.13 ドル)の税引前資産運用実現損が含まれていました。当四半期の税引前実現損(実現益とのネット)は、700 万ドルの減損及び貸倒引当金の変動を含んでいました。税引前実現損(実現益とのネット)は、さらに、当四半期に新たな会計ガイダンスを適用したことによる持分証券の公正価値の変動 4,600 万ドルを含んでいます。また、当期純利益は、日本支店の子会社化に伴う税引前費用 2,900 万ドルも含んでいました。当四半期のこれらの当期純利益の調整に係る法人税軽減額は 2,400 万ドルでした。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期の 113.56 円から 5.1%円高ドル安の 108.05 円となりました。当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円高ドル安により押し上げられました。

当四半期の調整後利益*は、前年同期の 6 億 7,600 万ドルから、8 億 2,100 万ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益*は、全般的に有利な税引前利益率及び改正税法による実効税率の低下を大きく反映して、25.0%増加し、1.05 ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益は、0.03 ドル増加しました。円高ドル安の影響を除いた希薄化後 1 株当たり調整後利益は、21.4%増加し、1.02 ドルとなりました。

運用資産及び現金・預金合計は、2017 年 3 月 31 日現在の 1,205 億ドルから、2018 年 3 月 31 日現在では 1,327 億ドルとなりました。当四半期、アフラックは 2 億 9,600 万ドル相当(660 万株)の自己株式を取得しました。2018 年 3 月 31 日現在、当社の自己株式取得承認枠は、9,140 万株となっています。

株主持分は、2017年3月31日現在が203億ドル(1株当たり25.55ドル)であったのに対し、2018年3月31日現在では243億ドル(1株当たり31.31ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(ネット)は、2017年3月31日現在が45億ドルであったのに対して、当四半期末では52億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2017年3月31日現在が17億ドルであったのに対して、当四半期末では13億ドルでした。当四半期における平均株主資本利益率は、年率換算で11.7%でした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分は、主として改正税法の適用及びこれに伴う19億ドルの繰延税金負債の減少により、2017年3月31日現在が177億ドル(1株当たり22.25ドル)であったのに対して、2018年3月31日現在は、206億ドル(1株当たり26.56ドル)でした。当四半期の為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率*は、年率換算で15.5%でした。

日本社

円ベースで、日本社の当四半期の保険料収入(再保険とのネット)は、第三分野商品の増加を、貯蓄性商品の払済化による第一分野商品の減少が上回ったため、前年同期比2.6%減の3,533億円となりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、横ばいの637億円となりました。円ベースの当四半期の収益合計は、2.2%減少し4,182億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、報告ベースでは0.9%増、為替変動の影響を除くと2.7%増となりました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が20.5%であったのに対して、当四半期は21.1%でした。

ドルベースの当四半期の保険料収入は、前年同期比2.2%増の33億ドルとなりました。ヘッジ費用の償却額を控除した投資収益(純額)は、より利回りの高い米ドル建ての投資を主因として、前年同期比5.6%増の5億8,800万ドルとなりました。収益合計は、2.7%増の39億ドルとなりました。税引前調整後利益は、前年同期比6.4%増の8億1,800万ドルとなりました。

当四半期のがん保険、医療保険及び給与サポート保険を含む第三分野商品の販売は、10.4%減少し176億円となりました。当四半期の新契約年換算保険料合計は、13.0%減の192億円(1億7,800万ドル)となりました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は2.7%増加し、14億ドルとなりました。投資収益(純額)は、米国における余剰資本の減少を反映し、1.7%減の1億7,500万ドルとなりました。収益合計は2.2%増の16億ドルとなりました。当四半期の税引前調整後利益は、前年同期比8.7%増の3億3,700万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の19.7%から21.0%となりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料合計は、0.6%増の3億3,500万ドルとなりました。

全社(日本社及び米国社を除く)及びその他

当四半期、収益合計は、米国における余剰資本の減少の一環として行われた運用資産の移動により主として発生した投資収益(純額)の増加額1,400万ドルを反映して、17.9%増の7,900万

ルとなりました。税引前調整後損益は、前年同期が5,200万ドルの損失であったのに対して、当四半期は、4,600万ドルの損失でした。

現金配当

取締役会は、2018年度第2四半期支払いの四半期現金配当を1株当たり0.26ドルとすることを発表しました。この現金配当は、2018年5月23日の営業時間終了時点の登録株主に対し、2018年6月1日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期の当社の業績全般について喜ばしく思っています。アフラック日本社の子会社化については、予定の期日に予算内で完了させることができ、大変喜ばしく思っています。この新たな企業形態は、アフラックをグローバルな規制の枠組みに即したものとし、当社の財務と事業の柔軟性を高めるとともに、当社の現在の財務力格付け及び統合的なリスク管理の枠組みに引き続き一致するものとなりました」

「日本での事業に目を転じましょう。当社の最大の利益貢献部門である日本社は、当四半期、強力な財務業績を挙げました。2017年第1四半期に医療保険の改訂商品を発売したこと及び子会社化の完了後に発売が予定されていた、がん保険新商品も一部影響し、予想していた通り、第三分野商品の販売は厳しい前年比較に直面しましたが、期待値をわずかに下回る販売実績となりました。本年度の下半期においては、第三分野商品の販売は回復するものと、当社は引き続き確信しています。昨年12月のアウトルック・コールで申し上げましたように、アフラックの安定的な販売と高い継続率を反映して、2018年の第三分野商品の収入保険料は、2%から3%の範囲で堅調な増加を続けるものと、当社は予想しています」

「米国での事業に関して、当四半期の米国社の財務業績と強い利益率について喜ばしく思っています。当四半期の販売実績は、当社の予想に一致したものとなりました。販売の大きな部分が第4四半期に傾斜していることから、通年では、引き続き3%から5%増となるものと考えています。当社は、米国における事業の拡大のために、正しい戦略を設定しているものと確信しています。販売部門への当社の投資及び顧客満足に関する当社の目標が、最終的には強力な販売と安定的な継続率につながり、2%から3%の本年度の保険料収入の成長目標達成の原動力になるものと、当社は確信しています」

「当社は、ご契約者のために強い自己資本比率を維持するとともに、この財務力と、配当の増加、自己株式の取得及び事業への再投資との間でバランスをとることに、引き続きコミットしています。私は、取締役会が第1四半期の現金配当を15.6%増加させる決定をしたことを喜ばしく思っています。この増配は、当社の資本とキャッシュ・フローの強さに支えられています。引き続き、資本状況が安定していること及び他に非常に有力な選択肢がないことを前提に、当社は2018年において、11億ドルから14億ドルの自己株式取得を考えています。同時に、当社の事業基盤に対する慎重な投資が、長期的に利益に影響を与える当社の成長戦略及び業務の効率化にとって不可欠であることを、当社は認識しています」

「2017年12月に発効した米国の改正税法の恩恵を受け、当社はこの機会を利用して、当社の企業価値と目的を反映した取り組みに対する投資を加速し増加させています。すでにお伝えしたことです。当社は米国における全般的な投資を、今後3年から5年の間に、約2億5,000万ドル増加させる予定です。これらの戦略的投資は、当社の米国における事業の継続的な成長、従業員の福利厚生及び教育研修の拡充ならびにテクノロジーとデジタルの分野への投資をターゲットとしたものです」

「2018年の利益目標について、繰り返し申し上げます。2017年の加重平均為替レートである1ドル112.16円を前提として、通年で3.72ドルから3.88ドルの間の希薄化後1株当たり調整後利益を安定的に計上するという目標に向けて、当四半期の実績は強力なスタートとなり、当社をその達成の軌道に乗せるものとなりました。仮に第2四半期の期中平均円／ドル為替レートが1ドル100円から110円で推移した場合、米国GAAP外の指標である第2四半期の希薄化後1株当たり調整後利益は、約0.91ドルから1.05ドルの間になるものと当社は予想しています。常にそうであるように、当社のご契約者に対する約束を確実に果たしつつ、1株当たり利益目標達成のため、懸命に努力を重ねています」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に給付金を現金で迅速にお支払いします。60年以上にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社です。先駆的な「ワン・デイ・ペイ」の取り組みにより、米国社は、有効な給付請求の受付、審査手続、承認及び支払いを1営業日で行うことができます。日本では、アフラックは医療保険・がん保険の最大手で、4世帯に1世帯がアフラックの保険に加入しています。アフラックの保険は、世界で5,000万人以上の方々に保障を提供し、お役立ていただいています。『Ethisphere』誌は、12年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」の1社に選出しています。また、2018年、『フォーチュン』誌は、当社を20年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、17回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」の1社にも選出しています。Aflac Incorporated はフォーチュン500社に入っており、ティッカー・シンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社及び「ワン・デイ・ペイ」に関するさらに詳しい情報は、当社のウェブサイトをご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)は、当社のウェブサイトから入手可能です。

Aflac Incorporated は、当四半期業績報告の電話会議の様様を2018年4月26日(木曜日)午前9時00分(米国東部夏時間)に当社のウェブサイト上で公開します。

*本書において用いられている米国GAAP外の財務指標についての説明及び定義については、後述の「米国会計基準(GAAP)外の財務指標」をご参照ください。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書
 (単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2018	2017	増減率
収益合計	5,464	5,309	2.9%
保険金給付金(純額)	3,042	3,052	-0.3%
新契約費及び事業費合計	1,440	1,359	6.0%
税引前当期純利益	982	898	9.4%
法人税等	265	306	
当期純利益	717	592	21.1%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.92	0.74	24.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.91	0.73	24.7%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	778,550	802,259	-3.0%
希薄化後	783,852	808,138	-3.0%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.26	0.22	18.2%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	2018	2017	増減率
資産:			
運用資産及び現金・預金合計	132,671	120,503	10.1%
繰延新契約費	9,933	9,255	7.3%
その他の資産	4,752	3,892	22.1%
資産合計	147,356	133,650	10.3%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	105,399	97,624	8.0%
社債等	5,372	5,250	2.3%
その他の負債	12,298	10,436	17.8%
株主持分	24,287	20,340	19.4%
負債及び株主持分合計	147,356	133,650	10.3%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	775,757	796,005	-2.5%

米国会計基準(GAAP)外の財務指標¹

本書には、アフラックの米国GAAP外の基準による業績指標である調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益、調整後株主資本利益率、ヘッジ費用の償却額及び調整後純資産額への言及が含まれている。これらの指標は、米国GAAP(GAAP)に沿って計算されていない。これらの指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性があるためと当社が考える項目を除外したものである。当社経営陣は、アフラックの連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後株主資本利益率を用いている。また、これらの指標を表示することは、アフラックの保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用の償却額は、日本社における一部の米ドル建て投資のヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用を計測するものであり、投資収益(純額)の重要な要素であると確信している。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するその他の包括(損)益累計額(AOCI)を除外するという点で、調整後純資産額は重要なものであると考えている。当社のGAAP外の指標の定義及びこれらに最も比較可能なGAAPの指標との調整については、下記及びこれに続く表に記載されている。

日本円を機能通貨とする日本社の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。また、為替レートは経営のコントロール外にあるため、アフラックは、日本円を米ドルに換算することの影響を理解することは重要であると確信している。当期における為替変動の影響を除く調整後利益、希薄化後1株当たり調整後利益及び調整後株主資本利益率は、全て比較の対象となる前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、為替レートの変化のみによってもたらされる、ドルベースの変動を消去したものである。

アフラックは、本書に含まれているGAAP外の指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、外貨建て運用資産に係るヘッジ費用の償却額以外の資産運用実現損益を除いたGAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの金利のキャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せずアフラックの基礎となる業績を反映しない非経常的損益ならびにその他の損益を除く、GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。これと最も比較可能なGAAPの指標は、当期純利益である。

・1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。これと最も比較可能なGAAPの指標は、1株当たり当期純利益である。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、GAAPに基づく当期純利益合計から調整された、円/ドル為替レート変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。これと最も比較可能なGAAPの指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用の償却額は、日本セグメントの運用ポートフォリオにおける一部の米ドル建て資産に係る為替リスクをヘッジするために、為替先物取引を用いることで生じる費用を表すものである。これらのヘッジ費用の償却額は、取引開始時の直物為替レートと為替先物取引における約定先物レートとの差により生じ、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。ヘッジ費用の償却額と比較可能なGAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、GAAPに基づく純資産額(株主持分合計)から、GAAPに基づき貸借対照表に記載されたその他の包括(損)益累計額(AOCI)を控除したものである。

・改正税法の影響の評価額は、GAAPの当期純利益及び株主資本には含まれるが、本定義による調整後利益からは除外される。この評価額は予備的なものであり、当期及び将来において、場合によっては大幅に調整される可能性があり、その要因には次のものが含まれる。当社の計算についてのさらなる精査、これまで当社が行ってきた解釈や前提の変更、将来発行される可能性のある税務ガイダンス及び改正税法の結果として当社がとる行動。

¹2018年度第1四半期より、当社は従来「事業利益」として言及されてきた計数について、税引前及び税引後ベースともに、また絶対金額及び1株当たりの金額ともに、これらを「調整後利益」という表記に変更した。また、従前「事業ベースの株主資本利益率(ROE)」として言及されてきた計数は、「調整後株主資本利益率(ROE)」という表記に変更した。これらの変更は、計数に関する単なる表記の変更であり、その定義や計算方法を改訂するものではない。

当期純利益から調整後利益への調整¹
 (単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2018</u>	<u>2017</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	717	592	21.1%
調整後利益への調整項目:			
資産運用実現損(益):	98	109	
その他及び非経常的損(益)	29	20	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-24	-45	
調整後利益	821	676	21.4%
当期における為替変動の影響 ²	-21	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 ³	800	676	18.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.91	0.73	24.7%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
資産運用実現損(益):	0.13	0.14	
その他及び非経常的損(益)	0.04	0.02	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-0.03	-0.05	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	1.05	0.84	25.0%
当期における為替変動の影響 ² (単位:ドル)	-0.03	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 ³ (単位:ドル)	1.02	0.84	21.4%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

³当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均円/ドル為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルペー
 スの変動を消去している。

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整¹

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日現在:

	<u>2018</u>	<u>2017</u>	<u>増減率</u>
米国GAAPに基づく純資産額	24,287	20,340	
減算:			
外貨換算未実現(損)益	-1,303	-1,650	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	5,185	4,452	
年金債務当期調整額	-197	-170	
その他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	3,685	2,632	
調整後純資産額 ²	20,602	17,708	
加算:			
外貨換算未実現(損)益	-1,303	-1,650	
外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額 ³	19,299	16,058	
期末発行済株式数(単位:千株)	775,757	796,005	
1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	31.31	25.55	22.5%
減算:			
1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-1.68	-2.07	
1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	6.68	5.59	
1株当たりの年金債務当期調整額	-0.25	-0.21	
1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	4.75	3.31	
1株当たりの調整後純資産額 ²	26.56	22.25	19.4%
加算:			
1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-1.68	-2.07	
1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額 ³	24.88	20.17	23.4%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額を、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたその他の包括(損)益累計額(AOCI)により調整したものである。

³外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現(損)益を加算したものである。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整¹
(為替変動の影響を除く)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2018</u>	<u>2017</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ²	11.7%	11.6%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-0.9%	-1.2%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	3.2%	3.0%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.1%	-0.1%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	2.2%	1.7%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	13.9%	13.3%
調整後利益と当期純利益の差異 ³	2.0%	1.9%
報告された調整後ROE	16.0%	15.2%
減算: 為替変動の影響 ⁴	0.4%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	15.5%	15.2%

¹端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

²米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

³当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

⁴為替変動の影響は、損益計算書上のすべての円建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

為替変動の調整後業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2018年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	2.3%	-1.0%
投資収益(純額) ⁴	5.7%	3.5%
保険金給付金及び事業費合計	1.5%	-1.7%
調整後利益	21.4%	18.3%
希薄化後1株当たり調整後利益	25.0%	21.4%

¹調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同一の円/ドル為替レートを用いて算出した。

³出再保険控除後。

⁴外貨建て投資に係るヘッジ費用の償却額を減算。

2018年1株当たり調整後利益¹予想²

<u>円/ドル加重平均為替レート</u>	<u>希薄化後 1株当たり調整後利益</u>	<u>為替の影響</u>
100	\$3.95 - \$4.11	\$ 0.24
105	\$3.85 - \$4.01	\$ 0.14
110	\$3.76 - \$3.92	\$ 0.04
112.16 ³	\$3.72 - \$3.88	\$ -
115	\$3.67 - \$3.83	\$ -0.05
120	\$3.59 - \$3.75	\$ -0.13

¹ 1株当たり(基本あるいは希薄化後)調整後利益は、米国会計基準(GAAP)外の財務指標であり、当該期間の調整後利益を加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。SEC Regulation S-KのItem 10(e)(1)(i)(B)に示される「不合理な努力」の例外規定により、この財務指標に関して、最も比較可能なGAAPの指標に対する定量的な調整計算は示されていない。最も比較可能なGAAPの指標、すなわち1株当たり利益に関する予測情報は、不合理な努力なしに得ることはできない。それは、これらの調整項目が予測不能で制御不能な性質を有しており、予測のためには不合理な努力を要求されるからであり、当社は、投資家にとって有意でない幅広い範囲の予測計数に帰結すると確信している。この理由から、当社はこうした情報の予想される重要性は低いものと確信している。

² 上表は、全ての四半期を平均為替レートで再計算している。

³ 実際の2017年の年間加重平均為替レート